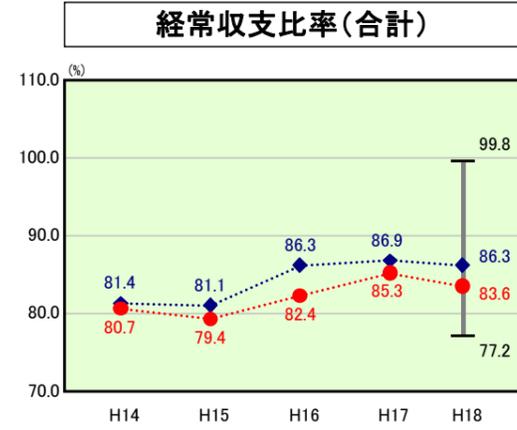


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

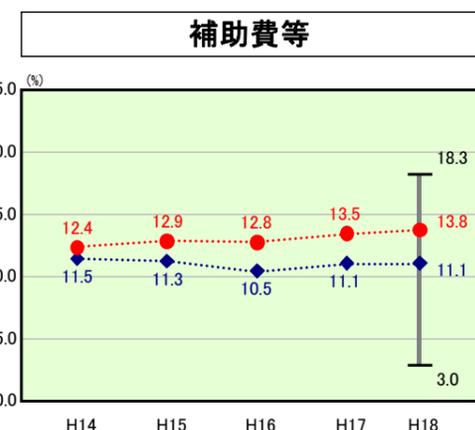
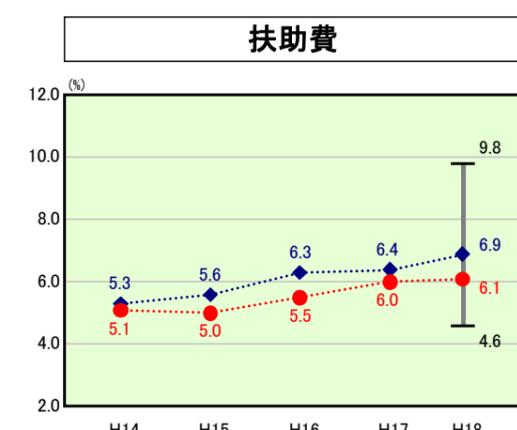
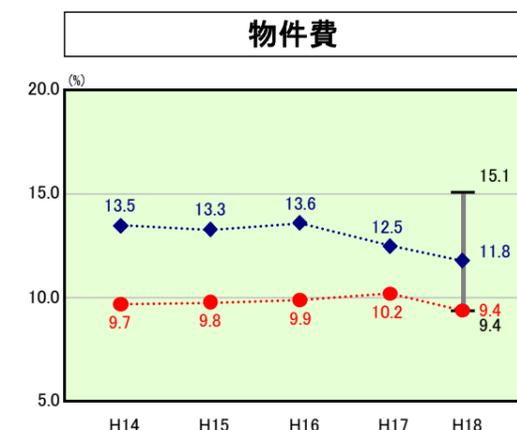
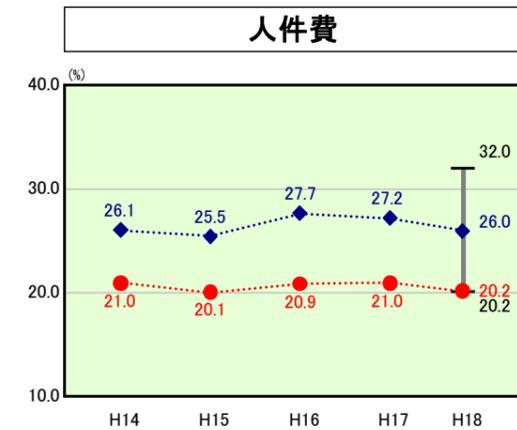
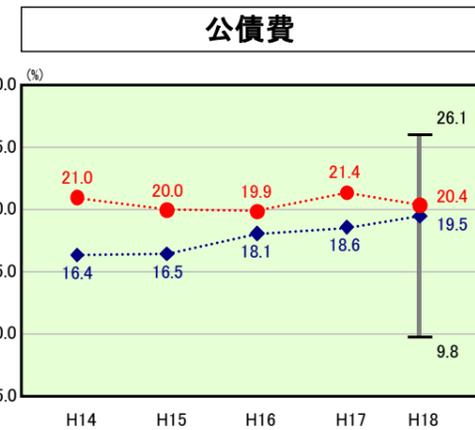
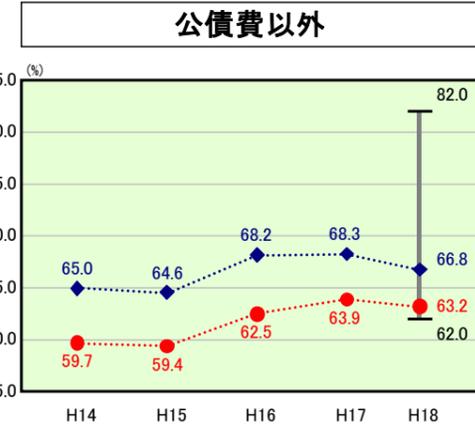
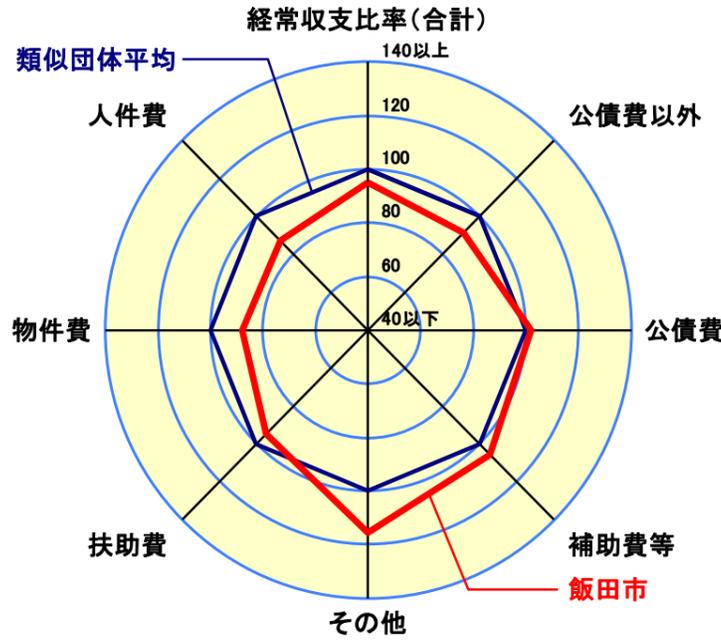
長野県 飯田市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	107,234人(H19.3.31現在)
面積	658.76 km ²
歳入総額	40,781,624千円
歳出総額	39,648,214千円
実質収支	724,295千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 第5次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めている。職員給は、合併後の職員数の減により、約1億7,600万円の減。退職金も合併時の特殊事情がなくなり、2億7,800万円の減。

物件費 : 基本計画で定める重点事業以外は、原則としてマイナスシーリングで予算編成をしている。それに加え、合併の効果も併せ、約2億7,700万円の減となっている。

扶助費 : 児童手当の支給対象が小学6年までに拡充されたことにより、若干の増額となった。

その他 : 繰出金について、公共下水道は減額となったが、保険医療関係が増額となり、全体としては約7,500万円の増となった。

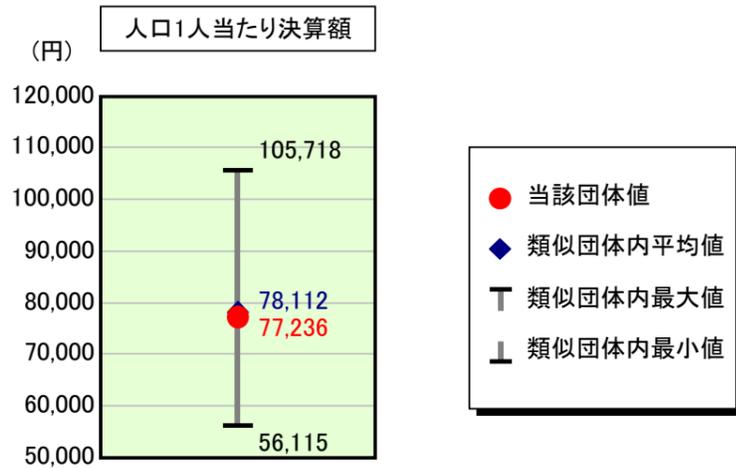
補助費等 : 合併時の臨時的な経費として、特別養護老人ホーム遠山荘の委託に伴うもの等があったため、18年度は約3億円の減となった。新規のものは、期限を定め、真に必要なもののみとしている。

公債費 : 返済額より借入額を抑えるという方針に基づき、約2億円の減となった。公的資金補償金免除繰上償還制度を活用することで、負担の軽減に取り組む。

普通建設事業費 : ほぼ前年度並みとなった。補助事業については、市街地再開発事業の終了により、25.4%の大幅な事業費減。単独事業については、川本人形美術館や南信濃交流センター建設などにより、16.1%の増。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



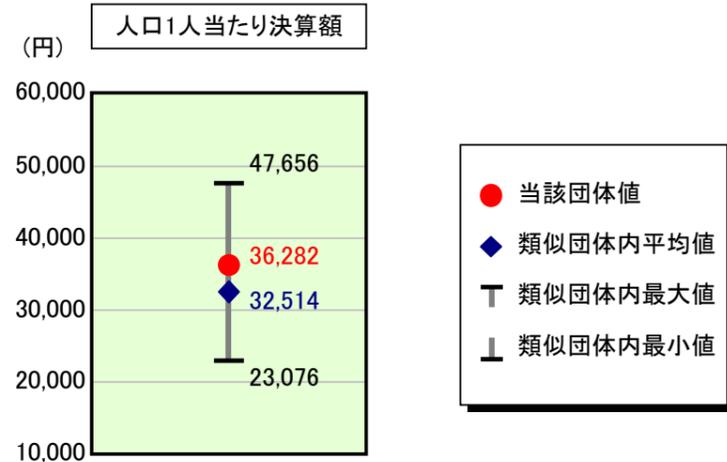
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,752,240	62,967	73,557	▲ 14.4
賃金(物件費)	771,776	7,197	4,777	50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	964,430	8,994	3,578	151.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	311	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,892	2,181	1,903	14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,763	1,182	2,581	▲ 54.2
▲退職金	▲ 566,729	▲ 5,285	▲ 8,595	▲ 38.5
合計	8,282,372	77,236	78,112	▲ 1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	8.17	▲ 1.34
ラスパイレス指数	97.3	96.4	0.9

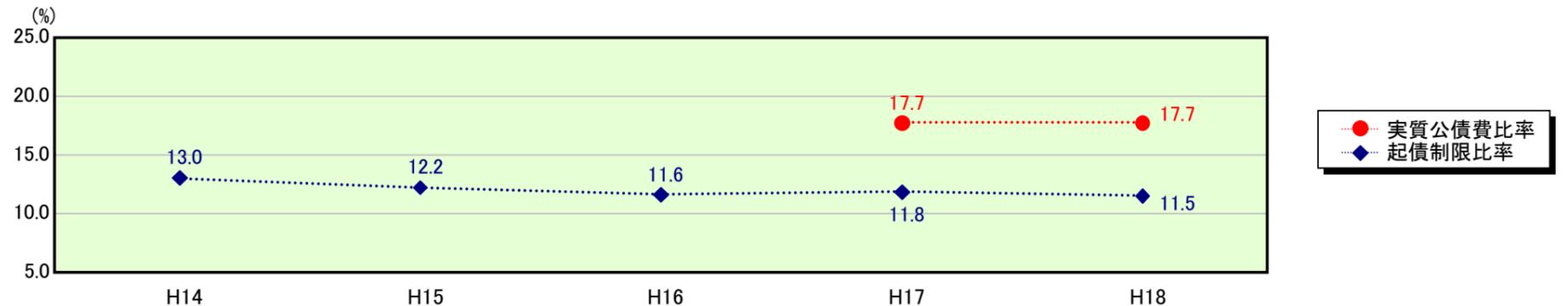
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

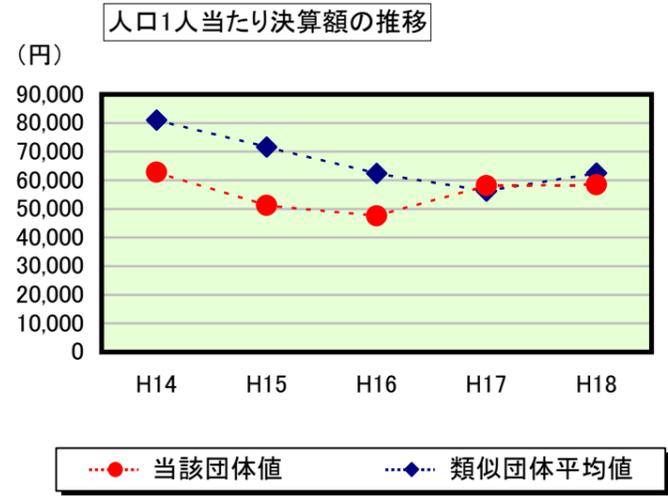
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,491,126	51,207	47,430	8.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	75	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,629,155	24,518	14,706	66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	465,111	4,337	4,155	4.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	254,201	2,371	2,250	5.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,948,884	▲ 46,150	▲ 36,104	27.8
合計	3,890,709	36,282	32,514	11.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	6,669,108	62,870	▲ 47.7	81,041	▲ 9.5	▲ 38.2
うち単独分	5,313,729	50,093	▲ 40.9	57,228	▲ 8.4	▲ 32.5
H15	5,417,828	51,186	▲ 18.6	71,585	▲ 11.7	▲ 6.9
うち単独分	3,712,890	35,078	▲ 30.0	49,738	▲ 13.1	▲ 16.9
H16	5,008,495	47,514	▲ 7.2	62,455	▲ 12.8	5.6
うち単独分	3,292,057	31,231	▲ 11.0	42,367	▲ 14.8	3.8
H17	6,267,436	58,090	22.3	56,287	▲ 9.9	32.2
うち単独分	3,686,369	34,168	9.4	36,898	▲ 12.9	22.3
H18	6,263,105	58,406	0.5	62,512	11.1	▲ 10.6
うち単独分	4,304,405	40,140	17.5	39,862	8.0	9.5
過去5年間平均	5,925,194	55,613	▲ 10.1	66,776	▲ 6.6	▲ 3.5
うち単独分	4,061,890	38,142	▲ 11.0	45,219	▲ 8.2	▲ 2.8